

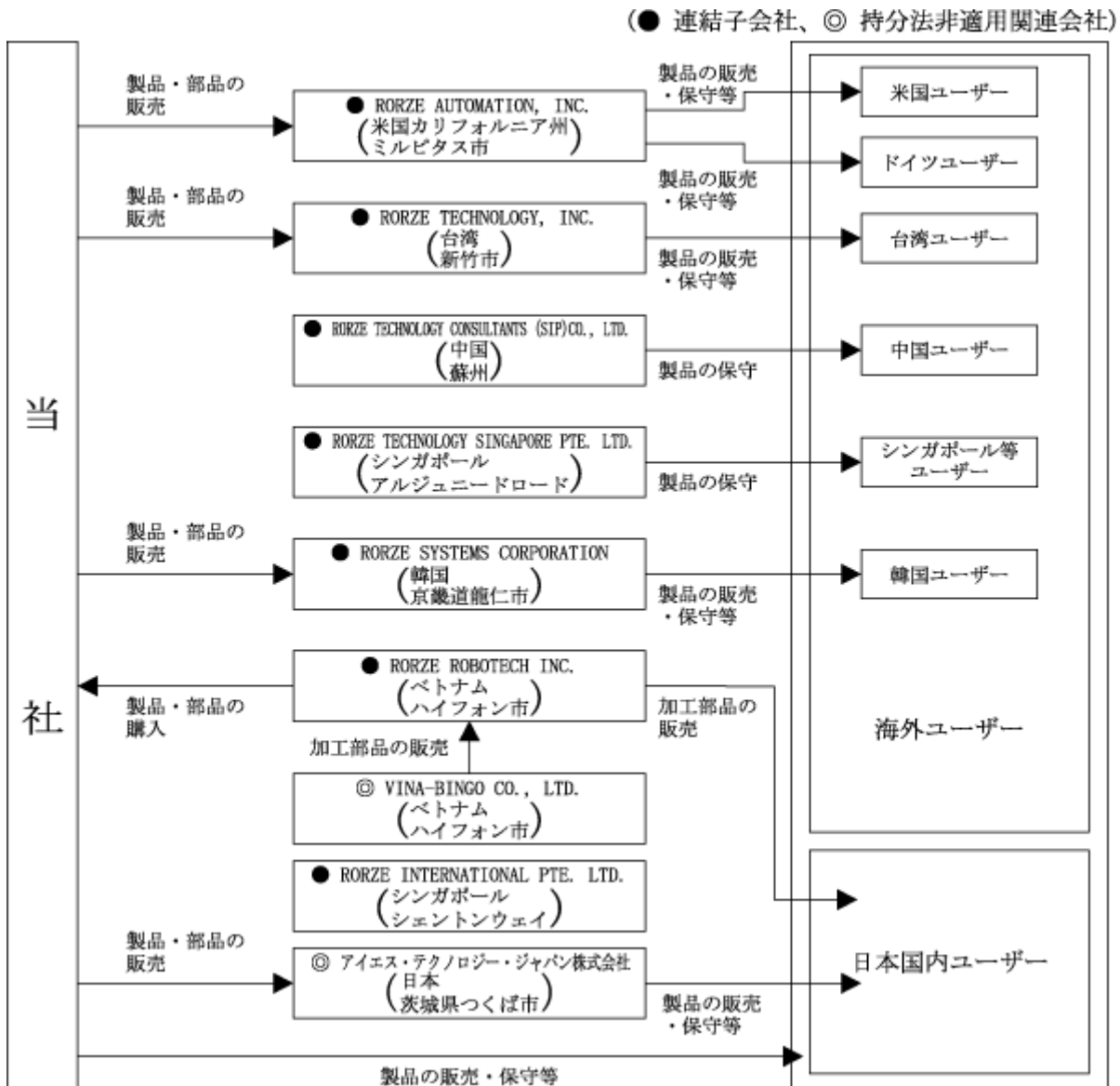
1. 企業集団の状況

当企業グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社7社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

| 主要な事業 | 主要な会社 |
|---|---|
| モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売 | 当社 |
| 自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス | 当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION |
| 半導体搬送装置（ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機）の開発・製造・販売 | 当社、RORZE TECHNOLOGY, INC. |
| モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出 | RORZE ROBOTECH INC. |

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH INC. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
- 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
- 3 前連結会計年度において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD. がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、2006年2月に清算しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニューコースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当期業績につきましては、前期実績を下回る結果となり、利益確保ははかれたものの配当を増額できるまでには至っておらず、現段階では引き続き内部留保の充実をはかり、主として財務体質強化のための原資として活用したいと考えております。そのため、当社は、基本方針に基づき総合的に判断した結果、当期の配当につきましては、当初計画どおり1株あたり5円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上及び株主数の増加をはかることを資本政策上の重要な課題であると認識しております。これまでも株式分割や投資単位の引下げを行い、現時点における投資単位としては適正水準にあるものと考えております。今後とも株価動向、業績水準等を総合的に勘案し、投資単位の引下げの必要性の有無を継続的に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2004年2月期より「チャレンジ5ヵ年計画」を実施し、2008年2月期に連結売上高200億円、連結売上高経常利益率20%を中期的な目標として挑戦してまいりました。この計画も実施から3期分の実績を重ね今後2期分の計画を残しておりますが、この2006年2月期までの業績推移並びに業界全体や当企業グループにおける今後の中期的な見通し等を加味して検討を重ねた結果、この計画の達成時期を1年間延長し、2009年2月期までとすることにいたしました。

当期（2006年2月期）は、半導体、液晶ともに新規設備投資が一旦踊り場的な状況となったことなどから、特に上半期における受注及び売上高の減少が顕著となり、当企業グループの業績は前期を下回る結果となりました。しかしながら、最近の半導体及び液晶業界における新規設備投資は増加に転じて回復してきており、大規模な設備投資計画も発表されるようになってまいりました。

今後の中期的な展望としては、メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器など新製品が数多く登場してくると予想されます。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保する生産体制を整えるためには、新規・増産対応を含めて新たな設備投資が必要となってくるものと思われまます。

今後このような新規設備投資が集中して来ると予想されるため当社は、ウエハ搬送装置や液晶用大型ガラス基板搬送装置を主力製品とし、加えて高品質で低価格な製品の開発やバイオ関連事業などの新分野への取り組みを行い、計画の達成を目指して積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社及びグループ各社の当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することでありまます。

特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、現在の第7世代に対応する大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当社及びグループ各社は、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品をご提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えまます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業の健全性を確保し、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築してまいります。

取締役会

当社は、経営上の重要な意思決定については取締役会が行っております。現在の取締役会は、取締役5名による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。これは経営全般に対して、また半導体業界や液晶業界に対して社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的としており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

監査役会

当社は、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがたい取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

執行役員会

当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、2005年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は取締役会で現在4名が選任され、各事業本部における執行責任者として担当業務を統括し執行しております。一方、執行役員会を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処などについて具体的検討を行っており、取締役会への報告を行っております。

グループ経営会議

当社と海外子会社の間では、各社の代表者がグループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的としてローツェサミット(グループ経営会議)を年2回開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、これまで内部監査責任者による内部監査を実施してまいりましたが、2005年6月、新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかっております。内部監査室は、内部監査計画に基づき各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。そして内部監査室、監査役会、監査法人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各事業本部が執行役員会及び取締役会に報告し対応しております。また、対外的なリスクに関しましては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額 36百万円

監査役の年間報酬額 9百万円

⑤ 監査体制の状況及び監査報酬の内容

当社は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、監査契約に基づく監査報酬は、以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬 15百万円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマ テクノロジーと販売取引を行っております。なお、取引価格については一般取引先と同様に適正な価格により行っております。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの社外取締役を務めております。その他に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

一方当社は、社外監査役森山武克が顧問を務める株式会社フェローテックと仕入取引を行っております。なお、取引価格については一般取引先と同様に適正な価格により行っております。その他に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・2005年6月より、以下のことを実施いたしました。

- ① 取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、執行役員制度を導入いたしました。
- ② 組織変更に伴い、事業本部制を導入いたしました。
- ③ これまでの内部監査責任者による内部監査から新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかりました。

・取締役会を毎月1回以上開催しました。

・監査役会を2か月に1回開催しました。

・部長会議ならびに執行役員会を原則として毎週1回開催しました。

・グループ経営会議を年2回開催いたしました。

・IR活動の一環として適時情報開示の実施と当社ホームページへの掲載を行い、投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示に努めてまいりました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備をはかっております。

a. 内部管理体制強化のための牽制組織

当社は、社長直属の社内監査組織として内部監査室を設置し、社内及び子会社の監査を行っております。

b. 組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社は事業本部制を導入し、全社管理部門として管理本部、営業技術・販売部門としてカスタマーサポート本部、海外及び海外子会社との取引等に関する部門として海外事業本部、製品の開発・製造等に関する部門としてF A事業本部を設置し、執行役員がそれぞれの事業本部の業務執行を統括し、各部とも強調と相互牽制をもって運営しております。

c. 社内規定の整備状況

内部統制につきましては、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう日常業務の運用を行っております。

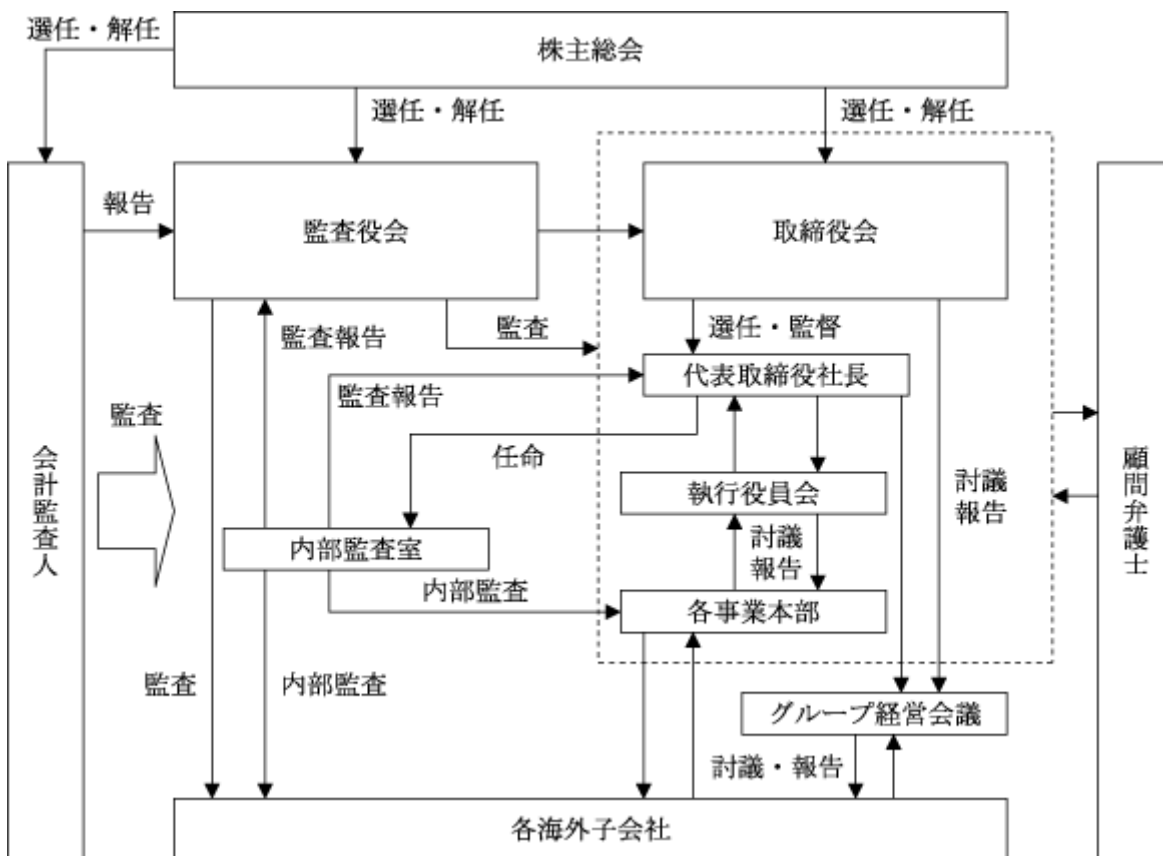
また、社内規定につきましては、関係法令の改正等、外部環境の変化や社内制度改革などに準じ、経営方針に基づく業務遂行にあたり十分機能しているか等を踏まえ、適宜その見直しや整備を行っております。

d. 内部管理体制の充実に向けた取り組み

・2005年6月より、以下のことを実施いたしました。

- ① 執行役員制度を導入いたしました。
- ② 組織変更に伴い事業本部制を導入いたしました。
- ③ 内部監査室を設置し監査体制の強化をはかりました。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかな回復基調となりました。

当業界では、デジタル家電や薄型テレビの販売が好調で、競争激化による販売価格の下落と在庫調整が進み、半導体や液晶の製造装置に対する新規設備投資は減少しました。

このような状況の中で当企業グループは、微細化への対応に積極的な国内半導体メーカーや台湾・韓国・EU向けなどに信頼性の高いEFEMやウエハソータの積極的な営業展開を行い、受注を獲得いたしました。また、韓国における第7世代向け大型ガラス基板搬送装置につきましては2回にわたって大口の一括受注を獲得することができました。さらに今後の事業展開として、バイオ関連事業を行うアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社に出資し、当社の搬送システムを使って一連の実験研究作業の自動化をはかる「ラボ・オートメーション事業」への展開が可能となりました。

しかし業績面では、米国向けの受注減少や、新規設備投資の踊り場的な状況を反映しウエハ搬送機の受注及び売上高は低調に推移しました。また、ガラス基板搬送機の売上につきましても第7世代向けの搬送装置の受注時期がずれ込み、一部来期の計上となったことなどが影響しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、9,795百万円(前期比10.6%減)、経常利益902百万円(前期比46.2%減)、当期純利益591百万円(前期比28.6%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

半導体及び液晶の新規設備投資が減少し受注及び売上高は伸び悩みましたが、微細化に向けた積極的な設備投資は継続して行われるなど、減少の中にあっても底堅い状況が続き、売上高7,032百万円(前期比5.6%減)、営業利益592百万円(前期比25.4%減)となりました。

(米 国)

米国の半導体製造装置メーカーからの受注減少に伴い業績は低調に推移し、売上高905百万円(前期比46.6%減)、営業損失7百万円(前期は営業利益115百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループからの受注減少に伴い、ベトナム生産子会社での量産品の加工及び組立も減少しましたが、継続的なコストダウンへの取組み等によって利益確保をはかり、売上高1,732百万円(前期比13.7%減)、営業利益242百万円(前期比0.1%増)となりました。

(台 湾)

台湾及び中国向けのウエハソータの受注及び納入が堅調に推移しましたが、納期短縮及びコストダウンを目的とした搬送装置の現地生産を開始したことにより、一時的に原価率が上昇しました。その結果、売上高1,171百万円(前期比28.9%増)、営業利益82百万円(前期比16.8%減)となりました。

(韓 国)

今期も継続して第7世代向け大型ガラス基板搬送装置を一括受注しましたが、受注時期のずれ込み等に伴い売上高は減少しました。しかしながら、今後の大型装置の受注増加に対応するための新工場を完成稼働させるなど、生産体制の一層の充実をはかった結果、売上高2,787百万円(前期比14.7%減)、営業利益169百万円(前期比68.3%減)となりました。

(シンガポール)

当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかっていることから、売上高41百万円(前期比30.6%減)、営業損失12百万円(前期は営業利益9百万円)となりました。

(中国)

中国市場の半導体工場に納入された当社製品のメンテナンスと営業活動を行い、売上高2百万円、営業損失8百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より148百万円の減少となり、当連結会計年度末には2,235百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,916百万円(前期は1,714百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が894百万円(前期は1,641百万円)となったこと、売上債権の減少284百万円(前期は79百万円の減少)、及び仕入債務の増加359百万円(前期は395百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は967百万円(前期は995百万円の使用)となりました。これは主に、韓国子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の取得等による支出528百万円(前期は1,034百万円の支出)及び、定期預金の預入による支出383百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,179百万円(前期は795百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,713百万円(前期は3,128百万円の支出)及び長期借入れによる収入1,783百万円(前期は2,526百万円の収入)によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 2002年2月期 | 2003年2月期 | 2004年2月期 | 2005年2月期 | 2006年2月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 29.7 | 25.5 | 26.3 | 31.0 | 35.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 59.3 | 28.4 | 43.9 | 59.5 | 49.2 |
| 債務償還年数 (年) | 15.8 | 13.4 | 18.5 | 5.1 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 3.2 | 4.2 | 2.7 | 9.7 | 13.0 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油や原材料の価格高騰が懸念されますが、企業収益や雇用の改善状況から景気は堅調な回復を続けるものと予想されております。

当業界におきましては、半導体及び液晶における新規設備投資が緩やかな回復傾向で推移するものと思われまます。メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器など新製品が数多く登場してくると予想されます。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保する生産体制を整えるためには、新規・増産対応を含めて新たな設備投資が必要となってくるものと思われまます。

このような中で当企業グループは、新規設備投資の増加・減少の波が大きく短期的に変化するこの業界の厳しい環境の中でも、ユーザーの要求に応じたタイムリーで、高品質・低価格な価格競争力のある製品がご提供できる生産体制を一層充実させてまいります。

また、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置を主力製品として今後とも受注増加に対応してまいりますとともに、バイオ関連事業への積極的な事業展開をはかり、新製品の開発・製造・販売体制を一層強化して業績拡大に努めてまいります。

これにより連結通期業績見通しにつきましては、売上高11,216百万円(前期比14.5%増)、経常利益1,065百万円(前期比18.0%増)、当期純利益666百万円(前期比12.6%増)となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 半導体業界及び液晶業界における新規設備投資の影響

当企業グループが事業を行っております半導体業界及び液晶業界では、半導体や液晶パネルの需給バランスの変動によって数年間隔で好不況が繰り返され、それぞれ「シリコンサイクル」、「クリスタルサイクル」と呼ばれております。このサイクルがデバイスメーカーの新規設備投資計画の増減に影響を与え、さらに製造装置メーカーの受注動向や業績にも影響を与えております。このような事業環境の中で当企業グループは、最先端技術を用いた生産ラインで使用される新規性の高いウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の開発・製造・販売を主力に事業展開を行っております。そのためこうした業界の新規設備投資計画の増加・減少が、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの事業は日本国内に限らず、韓国、台湾、中国等のアジア地域や、米国、欧州諸国へとグローバルに拡大を続けており、大手の半導体メーカーや液晶メーカーの新規設備投資需要にかなりの程度依存しております。したがって、これらの大手メーカーが当初の新規設備投資計画を変更した場合、受注の減少、取消や納期延期等が発生することも想定され、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当企業グループは、これまで業界における技術革新、設備動向、仕様等、ユーザーの個別ニーズに対応した製品開発を積極的に行い、独自の新製品を早期に市場に投入し、ユーザーの期待に応えてまいりました。今後ともより一層市場優位性のある新製品の開発に注力してまいります。万一、新製品の開発が遅れた場合や新製品投入のタイミングにズレが生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当企業グループの事業におきましては、国内や海外の複数の競合他社との受注競争が常に存在します。このような中で当社は、より技術力に優れ、付加価値が高く、信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することによって、競合他社との差別化をはかっております。しかし、当企業グループが想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により開発された場合や、競合状況が一層激化し、受注競争による想定を超えた販売価格の下落が発生した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外子会社の業績による影響

当社は、1996年以降台湾、シンガポール、韓国、米国、最近では中国にそれぞれ子会社を設立し、各国の市場のニーズにあった自動化に対応する製品を開発、製造、販売しております。また、ベトナムには1996年に設立した生産子会社があり、自社所有の生産工場でアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立、及び輸出を行い、当企業グループの製品のコストダウンに貢献する役割を果たしております。こうした中でグループ各社の業績は現在順調に推移しております。しかし、各国市場における新規設備投資需要の大幅な変動や、競合他社との受注獲得競争の激化、または、グループ各社における管理や事務上の問題が発生した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を一層活発に行っており、今後ともその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 役員及び従業員に対するストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、2003年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストックオプション(新株予約権)を付与しております。当該ストックオプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2005年2月28日) | | 当連結会計年度 (2006年2月28日) | | 比較増減 金額(千円) |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|----------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | | 2,384,195 | | 2,251,868 | △132,327 |
| 2 受取手形及び売掛金 | | | 3,585,972 | | 3,456,882 | △129,090 |
| 3 棚卸資産 | | | 4,088,387 | | 4,114,549 | 26,161 |
| 4 繰延税金資産 | | | 140,173 | | 165,440 | 25,266 |
| 5 その他 | | | 133,129 | | 143,513 | 10,384 |
| 貸倒引当金 | | | △12,580 | | △21,744 | △9,164 |
| 流動資産合計 | | | 10,319,279 | 57.4 | 10,110,509 | △208,769 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 4,221,706 | | 5,469,582 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,507,122 | 2,714,583 | 1,702,678 | 3,766,904 | 1,052,320 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 726,232 | | 799,157 | | |
| 減価償却累計額 | | 413,672 | 312,559 | 506,852 | 292,305 | △20,254 |
| (3) 土地 | ※2 | | 2,555,234 | | 2,655,086 | 99,851 |
| (4) 建設仮勘定 | | | 628,729 | | 29,274 | △599,454 |
| (5) その他 | | 605,811 | | 672,091 | | |
| 減価償却累計額 | | 443,841 | 161,969 | 498,961 | 173,129 | 11,160 |
| 有形固定資産合計 | | | 6,373,076 | 35.5 | 6,916,699 | 543,623 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 1,411 | | 7,091 | 5,680 |
| (2) ソフトウェア | | | 16,762 | | 56,593 | 39,830 |
| (3) その他 | | | 171,219 | | 191,365 | 20,146 |
| 無形固定資産合計 | | | 189,393 | 1.1 | 255,051 | 65,657 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | | 519,574 | | 551,182 | 31,608 |
| (2) 長期貸付金 | | | 190,335 | | 204,888 | 14,552 |
| (3) その他 | ※2 | | 160,332 | | 544,638 | 384,305 |
| 貸倒引当金 | | | △10,759 | | △10,551 | 208 |
| 投資その他の資産合計 | | | 859,482 | 4.8 | 1,290,157 | 430,674 |
| 固定資産合計 | | | 7,421,953 | 41.4 | 8,461,908 | 1,039,955 |
| III 繰延資産 | | | | | | |
| 開発費 | | | 222,656 | | 235,043 | 12,387 |
| 繰延資産合計 | | | 222,656 | 1.2 | 235,043 | 12,387 |
| 資産合計 | | | 17,963,888 | 100.0 | 18,807,461 | 843,572 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2005年2月28日) | | 当連結会計年度 (2006年2月28日) | | 比較増減 |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 | ※2 | 898,974 | | 1,284,024 | | 385,050 |
| 2 | ※2 | 5,127,013 | | 4,728,230 | | △398,783 |
| 3 | | 296,361 | | 102,302 | | △194,058 |
| 4 | | 494 | | 65,083 | | 64,588 |
| 5 | | 41,980 | | 85,821 | | 43,840 |
| 6 | | 88,890 | | 85,725 | | △3,165 |
| 7 | | 544,629 | | 786,922 | | 242,293 |
| | | 流動負債合計 | 39.0 | 7,138,110 | 38.0 | 139,765 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 | ※2 | 3,587,848 | | 2,956,893 | | △630,955 |
| 2 | | 321,741 | | 338,692 | | 16,950 |
| 3 | | 78,827 | | 132,465 | | 53,637 |
| 4 | | 199,894 | | 213,640 | | 13,745 |
| 5 | | 297 | | 882 | | 585 |
| | | 固定負債合計 | 23.3 | 3,642,573 | 19.3 | △546,036 |
| | | 負債合計 | 62.3 | 10,780,684 | 57.3 | △406,271 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 6.7 | 1,425,226 | 7.6 | 211,142 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| | | 982,775 | 5.5 | 982,775 | 5.2 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| | | 1,127,755 | 6.3 | 1,127,755 | 6.0 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 3,534,873 | 19.7 | 4,075,192 | 21.7 | 540,319 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | | |
| | | 234,321 | 1.3 | 240,283 | 1.3 | 5,962 |
| V 為替換算調整勘定 | | | | | | |
| | | △316,874 | △1.8 | 175,545 | 0.9 | 492,420 |
| | | 資本合計 | 31.0 | 6,601,551 | 35.1 | 1,038,701 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 100.0 | 18,807,461 | 100.0 | 843,572 |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | | 比較増減 金額(千円) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|----------------|------------|----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 10,963,108 | 100.0 | 9,795,735 | 100.0 | △1,167,373 | |
| II 売上原価 | | | 7,578,060 | 69.1 | 7,038,287 | 71.9 | △539,772 | |
| 売上総利益 | | | 3,385,048 | 30.9 | 2,757,447 | 28.1 | △627,600 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 1,556,974 | 14.2 | 1,778,454 | 18.1 | 221,479 | |
| 営業利益 | | | 1,828,073 | 16.7 | 978,993 | 10.0 | △849,080 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 21,108 | | | 18,610 | | | |
| 2 受取配当金 | | 4,341 | | | 3,840 | | | |
| 3 為替差益 | | — | | | 51,043 | | | |
| 4 保険金収入 | | 10,142 | | | — | | | |
| 5 棚卸資産評価損戻入益 | | 25,118 | | | — | | | |
| 6 その他 | | 35,019 | 95,730 | 0.9 | 31,017 | 104,511 | 1.0 | 8,781 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 175,985 | | | 147,879 | | | |
| 2 為替差損 | | 44,557 | | | — | | | |
| 3 その他 | | 23,568 | 244,111 | 2.3 | 32,648 | 180,528 | 1.8 | △63,583 |
| 経常利益 | | | 1,679,692 | 15.3 | 902,976 | 9.2 | △776,716 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 2,739 | 2,739 | 0.1 | 1,416 | 1,416 | 0.0 | △1,322 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | 126 | | | 1,042 | | | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 40,635 | 40,762 | 0.4 | 9,127 | 10,170 | 0.1 | △30,591 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,641,669 | 15.0 | 894,222 | 9.1 | △747,446 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 300,322 | | | 206,268 | | | |
| 法人税等調整額 | | 258,361 | 558,683 | 5.1 | △1,210 | 205,057 | 2.1 | △353,625 |
| 少数株主利益(減算) | | | 253,431 | 2.3 | | 97,245 | 1.0 | △156,185 |
| 当期純利益 | | | 829,554 | 7.6 | 591,919 | 6.0 | △237,635 | |

③ 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | |
|--------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,127,755 | | 1,127,755 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,127,755 | | 1,127,755 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,749,418 | | 3,534,873 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 829,554 | 829,554 | 591,919 | 591,919 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 44,100 | | 44,100 | |
| 2 役員賞与 | | — | 44,100 | 7,500 | 51,600 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 3,534,873 | | 4,075,192 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | 比較増減 |
|----------------------------|----------|--|--|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 1,641,669 | 894,222 | △747,446 |
| 2 減価償却費 | | 331,331 | 352,240 | 20,908 |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 403 | 403 | — |
| 4 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△) | | △4,149 | 7,513 | 11,663 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | | △25,450 | △22,450 | 3,000 |
| 6 支払利息 | | 175,985 | 147,879 | △28,106 |
| 7 為替差益 | | △16,767 | △101,772 | △85,004 |
| 8 有形固定資産売却損 | | 126 | 1,042 | 915 |
| 9 有形固定資産売却益 | | △2,739 | △1,416 | 1,322 |
| 10 売上債権の減少額 | | 79,803 | 284,848 | 205,044 |
| 11 棚卸資産の減少額 | | 105,827 | 112,723 | 6,895 |
| 12 仕入債務の増加額 又は減少額(△) | | △395,836 | 359,856 | 755,693 |
| 13 無形固定資産償却 | | 7,842 | 17,403 | 9,561 |
| 14 有形固定資産除却損 | | 40,635 | 9,127 | △31,507 |
| 15 その他流動資産の増加額 | | △6,228 | △5,388 | 839 |
| 16 その他流動負債の増加額 又は減少額(△) | | △62,575 | 292,179 | 354,754 |
| 17 役員賞与の支払額 | | — | △7,500 | △7,500 |
| 18 その他 | | 18,502 | 136,372 | 117,870 |
| 小計 | | 1,888,380 | 2,477,284 | 588,904 |
| 19 利息及び配当金の受取額 | | 26,317 | 13,999 | △12,317 |
| 20 利息の支払額 | | △185,323 | △145,482 | 39,841 |
| 21 法人税等の支払額 | | △14,865 | △429,544 | △414,678 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 1,714,509 | 1,916,258 | 201,749 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △1,034,521 | △528,554 | 505,966 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | 60,475 | 15,546 | △44,929 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | △28,499 | △20,000 | 8,499 |
| 4 貸付けによる支出 | | △48,125 | △103,228 | △55,103 |
| 5 貸付金の回収による収入 | | 82,097 | 122,292 | 40,195 |
| 6 定期預金の預入による支出 | | — | △383,858 | △383,858 |
| 7 その他 | | △27,143 | △70,038 | △42,894 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △995,715 | △967,840 | 27,875 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金の純減少額 | | △150,000 | △120,000 | 30,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 2,526,969 | 1,783,362 | △743,607 |
| 3 長期借入れの返済による支出 | | △3,128,272 | △2,713,147 | 415,124 |
| 4 配当金の支払額 | | △44,100 | △44,100 | — |
| 5 少数株主への配当金の支払額 | | — | △26,365 | △26,365 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | — | △58,813 | △58,813 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △795,403 | △1,179,064 | △383,661 |
| IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 43,183 | 81,840 | 38,656 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △33,425 | △148,806 | △115,380 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,417,621 | 2,384,195 | △33,425 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,384,195 | 2,235,389 | △148,806 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. 上記のうちRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED及び RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. につ いては、当連結会計年度において新たに設立し たため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であつ たRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDはRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、 2006年2月に清算しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. は、連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としての重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン(株) 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及びアイエス・テクノロ ジー・ジャパン(株)は、連結純損益及び連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としての重要性がないため、持分法の適用から 除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連 結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っており ます。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び48年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p> 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(二) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(二) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) |
|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。 | 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 | 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) |
|--|---|
| 連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「家賃収入」(当連結会計年度446千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 | 連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度438千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) |
|--|--|
| — | 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,019千円減少しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (2005年2月28日) | | | | | 当連結会計年度 (2006年2月28日) | | | | |
|---|--------------|------------|-----------|--------------|---|--------------|------------|-----------|--------------|
| ※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 24,094千円 | | | | | ※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円 | | | | |
| ※2 担保提供資産及び対応債務 | | | | | ※2 担保提供資産及び対応債務 | | | | |
| 担保提供資産 | | | 担保に対応する債務 | | 担保提供資産 | | | 担保に対応する債務 | |
| 種類 | 期末簿価 (千円) | 担保権 の種類 | 内容 | 期末残高 (千円) | 種類 | 期末簿価 (千円) | 担保権 の種類 | 内容 | 期末残高 (千円) |
| 現金及び預金 | 2,234 | 質権 | 買掛金 | 2,905 | 現金及び預金 | 5,750 | 質権 | 買掛金 | 11,431 |
| 建物 | 1,709,710 | 根抵当 | 長期借入金 | 3,197,114 | 建物 | 1,623,207 | 根抵当 | 長期借入金 | 2,674,457 |
| 土地 | 1,808,091 | 根抵当 | 短期借入金 | 766,486 | 土地 | 1,962,891 | 根抵当 | 短期借入金 | 1,761,145 |
| 投資その他の資産 「その他」 | | | | | 投資その他の資産 「その他」 | 367,380 | 質権 | | |
| 合計 | 3,520,036 | — | 合計 | 3,966,505 | 合計 | 3,959,229 | — | 合計 | 4,447,033 |
| 3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円 | | | | | 3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円 | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) |
|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 106,900千円 給与手当 560,550千円 賞与引当金繰入額 13,823千円 退職給付費用 27,449千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,437千円 福利厚生費 94,499千円 減価償却費 80,412千円 研究開発費 124,437千円 貸倒引当金繰入額 3,893千円 | ※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 115,108千円 給与手当 607,776千円 賞与引当金繰入額 30,958千円 退職給付費用 35,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,445千円 福利厚生費 116,666千円 減価償却費 97,439千円 研究開発費 142,810千円 貸倒引当金繰入額 7,797千円 |
| ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 124,437千円 | ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 142,810千円 |
| ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,284千円 土地 1,447千円 その他 7千円 計 2,739千円 | ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,416千円 |
| ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 126千円 | ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,042千円 |
| ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 8,308千円 その他 32,327千円 計 40,635千円 | ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 301千円 土地 15千円 その他 8,811千円 計 9,127千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) |
|---|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,384,195千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,251,868千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △16,478千円 計 2,235,389千円 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | ベトナム (千円) | 台湾 (千円) | 韓国 (千円) | シンガ ポール (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,005,272 | 1,694,097 | 90,150 | 875,416 | 3,251,084 | 47,086 | 10,963,108 | — | 10,963,108 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2,448,154 | 992 | 1,916,140 | 33,860 | 18,613 | 12,783 | 4,430,545 | (4,430,545) | — |
| 計 | 7,453,427 | 1,695,090 | 2,006,291 | 909,276 | 3,269,698 | 59,869 | 15,393,654 | (4,430,545) | 10,963,108 |
| 営業費用 | 6,658,581 | 1,579,715 | 1,764,413 | 809,599 | 2,735,077 | 50,106 | 13,597,494 | (4,462,459) | 9,135,035 |
| 営業利益 | 794,845 | 115,374 | 241,877 | 99,677 | 534,620 | 9,763 | 1,796,159 | 31,913 | 1,828,073 |
| II 資産 | 12,357,264 | 441,699 | 2,376,959 | 583,654 | 2,904,677 | 35,570 | 18,699,826 | (735,937) | 17,963,888 |

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,761千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は123,682千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | ベトナム (千円) | 台湾 (千円) | 韓国 (千円) | シンガ ポール (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|------------|--------------|------------|------------|--------------------|------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,867,349 | 903,431 | 116,206 | 1,102,009 | 2,772,595 | 34,142 | 1 | 9,795,735 | — | 9,795,735 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2,165,632 | 1,876 | 1,616,028 | 69,958 | 15,177 | 7,388 | 2,942 | 3,879,004 | (3,879,004) | — |
| 計 | 7,032,982 | 905,307 | 1,732,234 | 1,171,968 | 2,787,772 | 41,530 | 2,943 | 13,674,739 | (3,879,004) | 9,795,735 |
| 営業費用 | 6,440,301 | 912,547 | 1,490,231 | 1,089,013 | 2,618,461 | 54,294 | 11,738 | 12,616,589 | (3,799,847) | 8,816,742 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 592,680 | △7,239 | 242,003 | 82,954 | 169,311 | △12,763 | △8,795 | 1,058,150 | (79,157) | 978,993 |
| II 資産 | 11,457,138 | 281,196 | 2,673,573 | 1,033,768 | 4,249,185 | 46,996 | 3,232 | 19,745,090 | (937,628) | 18,807,461 |

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,932千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は238,169千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

| | 台湾 | 韓国 | 米国 | ドイツ | その他の国 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 907,421 | 3,333,784 | 1,335,011 | 410,442 | 141,506 | 6,128,166 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | — | 10,963,108 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.3 | 30.4 | 12.2 | 3.7 | 1.3 | 55.9 |

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

| | 台湾 | 韓国 | 米国 | ドイツ | その他の国 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 933,130 | 2,862,995 | 836,682 | 278,666 | 427,934 | 5,339,409 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | — | — | 9,795,735 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.5 | 29.3 | 8.5 | 2.8 | 4.4 | 54.5 |

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | | | |
|--|------------|--------|-----------|--|------------|--------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 工具器具 備品 | その他 | 合計 | | 工具器具 備品 | その他 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 50,289 | 24,011 | 74,300 千円 | 取得価額相当額 | 27,625 | 13,014 | 40,640 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 32,455 | 15,902 | 48,358 千円 | 減価償却累計額相当額 | 15,678 | 2,690 | 18,369 千円 |
| 期末残高相当額 | 17,833 | 8,108 | 25,942 千円 | 期末残高相当額 | 11,946 | 10,324 | 22,270 千円 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 9,644千円 | 1年以内 | | | 6,830千円 |
| 1年超 | | | 16,297千円 | 1年超 | | | 15,440千円 |
| 計 | | | 25,942千円 | 計 | | | 22,270千円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 9,824千円 | 支払リース料 | | | 9,790千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 9,824千円 | 減価償却費相当額 | | | 9,790千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|--------|----|----------|---|-------------------|--------|--------|-------------------------------------|----------|--------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 金子 聡 | — | — | 当社取締役 | なし | — | — | 貸付金の回収 | 840 | 短期貸付金① | 9,350 |
| 役員及びその近親者 | 藤井修逸 | — | — | 当社取締役 株式会社アドテック プラズマテクノロジー 代表取締役社長 | 被所有 直接 0.10 | — | — | 株式会社アドテック プラズマテクノロジーへの製品及び商品の販売② | 6,916 | 売掛金 | 589 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

①金子 聡への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

②藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|--------|----|----------|---|-------------------|--------|--------|-----------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 藤井修逸 | — | — | 当社取締役 株式会社アドテック プラズマテクノロジー 代表取締役社長 | 被所有 直接 0.10 | — | — | 製品及び商品の販売 | 26,501 | 売掛金 | 3,865 |
| | | | | | | | | 出向指導収入 | 1,632 | 未収入金 | — |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

| 前連結会計年度 (2005年2月28日) | 当連結会計年度 (2006年2月28日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 43,620千円</p> <p>未払事業税 17,150千円</p> <p>賞与引当金 15,350千円</p> <p>棚卸資産評価減 18,503千円</p> <p>製品保証引当金 31,103千円</p> <p>その他 14,744千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 140,473千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金調整額 <u>△299千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 140,173千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給与引当金超過額 12,650千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,717千円</p> <p>その他 13,605千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 106,973千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△158,703千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△227,055千円</u></p> <p>無形固定資産償却 <u>△30,047千円</u></p> <p>その他 <u>△12,907千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△428,714千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△321,741千円</u></p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 56,458千円</p> <p>未払事業税 6,865千円</p> <p>賞与引当金 34,654千円</p> <p>棚卸資産評価減 21,483千円</p> <p>製品保証引当金 27,075千円</p> <p>その他 21,857千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 168,394千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△2,953千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 165,440千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給与引当金超過額 21,472千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,267千円</p> <p>その他 10,288千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 118,028千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△162,741千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△242,287千円</u></p> <p>無形固定資産償却 <u>△35,742千円</u></p> <p>その他 <u>△15,948千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△456,720千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△338,692千円</u></p> |
| <p>2 繰延税金資産から評価性引当額150,361千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p> | <p>2 繰延税金資産から評価性引当額166,138千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p> |
| <p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△10.9%</u></p> <p>在外子会社の留保利益 13.8%</p> <p>連結子会社免税分 <u>△5.8%</u></p> <p>評価性引当額の減少額 <u>△3.1%</u></p> <p>その他 <u>△1.7%</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.0%</u></p> | <p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△12.4%</u></p> <p>連結子会社免税分 <u>△4.3%</u></p> <p>その他 <u>△0.8%</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.9%</u></p> |

有価証券関係

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 前連結会計年度 (2005年2月28日現在) | | |
|------------------------|---------------------------|--------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 40,100 | 433,125 | 393,024 |
| ②債券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 40,100 | 433,125 | 393,024 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | — | — | — |
| ②債券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 40,100 | 433,125 | 393,024 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 (2005年2月28日) |
|---------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 45,993 |
| 非上場外国債券 | 16,361 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| ①債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | — | 15,364 | — | — |
| 社債 | — | 997 | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| ②その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 16,361 | — | — |

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区 分 | 当連結会計年度 (2006年2月28日現在) | | |
|----------------------------|---------------------------|--------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| ①株式 | 40,100 | 443,125 | 403,024 |
| ②債券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 40,100 | 443,125 | 403,024 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| ①株式 | — | — | — |
| ②債券 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 40,100 | 443,125 | 403,024 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 種類 | 当連結会計年度 (2006年2月28日) |
|---------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 55,993 |
| 非上場外国債券 | 19,200 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| ①債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 60 | 17,969 | — | — |
| 社債 | 1,170 | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| ②その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,230 | 17,969 | — | — |

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(2005年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(2006年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付関係

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|----------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|--------------|---|----------|--|-----------|----------|-----------------|---------|----------------|---|-----------------|------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|-----------|-----------|--------|----------|---------|------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち一社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち一社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△311,465千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">243,896千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△67,568千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△5,070千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△48,895千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△78,827千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち一社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | ①退職給付債務残高 | △311,465千円 | ②年金資産残高 | 243,896千円 | ③未積立退職給付債務(①+②) | △67,568千円 | ④未認識年金資産 | △5,070千円 | ⑤未認識数理計算上の差異 | 23,744千円 | 合計(③+④+⑤) | △48,895千円 | 前払年金費用 | 29,932千円 | 退職給付引当金 | △78,827千円 | <p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△395,554千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">320,679千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△74,874千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△38,565千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△94,586千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△132,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち一社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | ①退職給付債務残高 | △395,554千円 | ②年金資産残高 | 320,679千円 | ③未積立退職給付債務(①+②) | △74,874千円 | ④未認識年金資産 | △38,565千円 | ⑤未認識数理計算上の差異 | 18,853千円 | 合計(③+④+⑤) | △94,586千円 | 前払年金費用 | 37,879千円 | 退職給付引当金 | △132,465千円 |
| ①退職給付債務残高 | △311,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産残高 | 243,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △67,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④未認識年金資産 | △5,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 23,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(③+④+⑤) | △48,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 29,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △78,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務残高 | △395,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産残高 | 320,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △74,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④未認識年金資産 | △38,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 18,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(③+④+⑤) | △94,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 37,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △132,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,783千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,493千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">68,567千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p> | ①勤務費用 | 59,783千円 | ②利息費用 | 4,117千円 | ③期待運用収益 | △1,493千円 | ④数理計算上の差異の費用処理額 | 6,160千円 | 退職給付費用(①+②+③+④) | 68,567千円 | <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,329千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,594千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,807千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">83,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p> | ①勤務費用 | 75,329千円 | ②利息費用 | 4,594千円 | ③期待運用収益 | △1,807千円 | ④数理計算上の差異の費用処理額 | 4,891千円 | 退職給付費用(①+②+③+④) | 83,007千円 | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用 | 59,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 4,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | △1,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 6,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(①+②+③+④) | 68,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用 | 75,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 4,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | △1,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 4,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(①+②+③+④) | 83,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table> | ①割引率 | 2.0% | ②期待運用収益率 | 0.75% | ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ④数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table> | ①割引率 | 2.0% | ②期待運用収益率 | 0.75% | ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ④数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から10年 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②期待運用収益率 | 0.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②期待運用収益率 | 0.75% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 629円86銭 | 1株当たり純資産額 | 748円48銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 93円20銭 | 1株当たり当期純利益 | 67円11銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|----------------------------------|----------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 829,554千円 | 591,919千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 7,500千円 | 一千円 |
| (うち利益処分による役員賞与) | (7,500千円) | (一千円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 822,054千円 | 591,919千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,820,000株 | 8,820,000株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の個数 3,000個) | 新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個) |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ウエハ搬送機 | 5,392,042 | 95.4 |
| ガラス基板搬送機 | 1,411,697 | 80.7 |
| モータ制御機器 | 125,129 | 61.7 |
| 合計 | 6,928,869 | 91.1 |

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | | | |
|----------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| ウエハ搬送機 | 7,019,517 | 95.8 | 1,908,026 | 112.5 |
| ガラス基板搬送機 | 3,188,857 | 178.0 | 1,530,166 | 4,006.1 |
| 合計 | 10,208,374 | 112.0 | 3,438,193 | 198.2 |

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 品目別 | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| ウエハ搬送機 | 6,807,974 | 93.6 |
| ガラス基板搬送機 | 1,696,886 | 67.6 |
| モータ制御機器 | 262,275 | 143.1 |
| 部品・修理 他 | 1,003,539 | 102.4 |
| 商品 | 25,059 | 156.3 |
| 合計 | 9,795,735 | 89.4 |

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三星電子(株) | 2,134,371 | 19.5 | 1,298,634 | 13.3 |

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。